

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
流動性貯金	15,238 (43.9)	15,668 (44.1)	430
定期性貯金	19,505 (56.1)	19,852 (55.9)	347
その他の貯金	7 (0.0)	5 (0.0)	△ 2
計	34,750 (100.0)	35,525 (100.0)	775
譲渡性貯金	0 (0)	0 (0)	0
合計	34,750 (100.0)	35,525 (100.0)	775

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

注3：()内は構成比

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
定期貯金	19,909 (100.0)	17,878 (100.0)	△ 2,031
うち固定自由金利定期	19,903 (100.0)	17,872 (100.0)	△ 2,031
変動自由金利定期	6 (0.0)	6 (0.0)	0

注1：固定自由金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する自由金利
定期貯金

注2：変動自由金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動
する自由金利定期貯金

注3：()内は構成比

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
手形貸付	376	361	△ 15
証書貸付	10,075	9,475	△ 600
永久劣後	441	440	△ 1
当座貸越	61	58	△ 3
割引手形	0	0	0
合計	10,953	10,334	△ 619

② 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
固定金利貸出	4,203 (40.2)	4,215 (41.2)	12
変動金利貸出	6,251 (59.8)	6,028 (58.8)	△ 223
合計	10,454 (100.0)	10,243 (100.0)	△ 211

注：()内は構成比

③ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
貯金等	330	300	△ 30
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	0	0	0
計	330	300	△ 30
農業信用基金協会保証	1,304	1,390	86
その他保証	2,238	2,454	216
計	3,542	3,844	302
信用	6,660	5,603	△ 1,057
合計	10,532	9,747	△ 785

④ 債務保証見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
貯金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	32	32	0
その他担保物	0	0	0
計	32	32	0
信用	0	0	0
合計	32	32	0

⑤ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	29年度	30年度	増減
近 代 化	249 (2.4)	250 (2.6)	1
そ の 他 制 度 資 金	88 (0.8)	73 (0.7)	△ 15
農 業 設 備	377 (3.6)	452 (4.6)	75
農 業 運 転	170 (1.6)	129 (1.3)	△ 41
事 業 設 備	3,739 (35.5)	3,295 (33.8)	△ 444
事 業 運 転	1,121 (10.6)	778 (8.0)	△ 343
住 宅 関 連	3,207 (30.4)	3,311 (34.0)	104
生 活 関 連	1,551 (14.7)	1,425 (14.6)	△ 126
そ の 他	28 (0.3)	30 (0.3)	2
合 計	10,534 (100.0)	9,748 (100.0)	△ 786

注：（ ）内は構成比

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業	2,422 (23.0)	2,381 (24.4)	△ 41
林業	12 (0.1)	11 (0.1)	△ 1
水産業	26 (0.2)	55 (0.6)	29
製造業	284 (2.7)	259 (2.7)	△ 25
鉱業	26 (0.2)	25 (0.3)	△ 1
建設	509 (4.8)	504 (5.2)	△ 5
不動産業	2,306 (21.9)	2,006 (20.6)	△ 300
電気・ガス・熱供給・水道業	73 (0.7)	71 (0.7)	△ 2
運輸・通信業	43 (0.4)	55 (0.6)	12
卸売・小売・飲食店	148 (1.4)	131 (1.3)	△ 17
サービス業	1,414 (13.4)	1,399 (14.4)	△ 15
金融・保険業	491 (4.7)	256 (2.6)	△ 235
地方公共団体	0 (0.0)	0 (0.0)	0
その他	2,773 (26.3)	2,587 (26.5)	△ 186
合計	10,534 (100.0)	9,748 (100.0)	△ 786

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
農業			
穀作	38	37	△ 1
野菜・園芸	571	525	△ 46
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	59	42	△ 17
養蚕	0	0	0
その他農業	244	294	50
農業関連団体等	0	0	0
合計	912	898	△ 14

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
プロパー資金	640	633	△ 7
農業制度資金	272	265	△ 7
農業近代化資金	249	250	1
その他制度資金	23	15	△ 8
合計	912	898	△ 14

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
破綻先債権額	3	0	△ 3
延滞債権額	150	125	△ 25
3ヵ月以上延滞債権額	0	3	3
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	153	128	△ 25

(注) 1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものをいう。

2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

3：3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金（注1及び注2に掲げるものを除く。）をいう。

4：貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

金融再生法に基づく信用事業債権額

(単位：百万円)

債権区分	29年度	30年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	79	81
危険債権	74	44
要管理債権	0	3
小計(A)	153	128
保全額 (B)	151	124
うち担保	89	56
うち保証	17	31
うち引当	45	37
保全率(B/A)	98.69%	96.87%
正常債権	10,396	9,634
合計	10,549	9,762

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	41,819	38,188	-	41,819	38,188	38,188	13,871	-	38,188	13,871
個別貸倒引当金	155,721	128,392	33,482	122,239	128,392	128,392	126,244	-	128,392	126,244

⑫貸出金償却額の額

(単位:千円)

項 目	29年度	30年度
貸出金償却額	1,212	16

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		29年度		30年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	6	39	7	37
	金額	9,371	11,030	7,106	8,828
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	45	5	18
雑為替	件数	1	0	1	0
	金額	530	19	515	64
合 計	件数	7	39	8	37
	金額	9,901	11,094	7,626	8,910

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

	29年度	30年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
株式	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合 計	0	0	0

注：貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

平成29年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国債	10	0	0	0	0	0	0	10
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

平成30年度

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定 めのない もの	合 計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
外国債券	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

〔満期保有目的の債権〕

(単位：百万円)

	種 類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金 融 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金 融 債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社 債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	29年度			30年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債権	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0	

② 金銭の信託の時価情報

〔満期保有目的の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	29年度					30年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔その他の金銭の信託〕

(単位：百万円)

	29年度					30年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績等

(1) 長期共済保有高

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	252	26,262	316	25,341
定期生命共済	0	781	35	778
養老生命共済	182	18,272	233	15,889
うちこども共済	127	5,061	121	4,848
医療共済	0	194	5	192
がん共済	0	14	0	13
定期医療	0	197	0	156
介護共済	8	391	24	362
建物更生共済	14,147	94,082	13,629	93,649
合計	14,589	140,193	14,242	136,380
年金共済	0	30	0	30

注1：金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

注2：こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。

注3：JA共済は、JA、全国共済連の2段階それぞれにて機能分担しており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合に当JAが負う共済責任につきましては、全国共済連へ再共済（再保険）に付しております（短期共済についても同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1	16	1	17
がん共済	0	2	0	2
定期医療	0	1	0	1
合計	1	19	1	20

注1：金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の金額保有高

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	10	835	31	768
生活障害共済（一時金型）	0	0	25	25
生活障害共済（定期年金型）	0	0	0	0
合計	10	835	56	793

注1：金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

	29年度		30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	9	379	66	431
年金開始後	0	69	0	67
合計	9	448	66	498

注1：金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては最低保証金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

	29年度		30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
火災共済	9,035,540		9,794,450	
傷害共済	11,726,500		11,987,000	
定額定期共済	0		0	
合計	20,762,040		21,781,450	
自動車共済	263,279		246,363	
自賠責共済	28,831		28,047	
個人賠償共済	603		682	
合計	292,713		275,092	

注1：火災共済、傷害共済は保障金額を表示しております。

注2：自動車共済、自賠責共済、個人賠償共済は掛金総額です。

3. その他事業実績

(1) 購買事業

(単位：千円)

区 分	29年度		30年度		
	供給高	購買手数料	供給高	購買手数料	
生産資材	肥料	632,517	64,824	625,479	65,458
	農薬	474,895	43,624	443,055	40,618
	飼料	94,191	5,297	92,031	5,034
	種苗	219,009	20,471	214,686	20,186
	温床資材	68,973	6,181	60,839	6,112
	包装資材	242,428	22,981	239,516	23,185
	その他資材	114,503	11,037	99,212	9,443
合 計	1,846,516	174,415	1,774,818	170,036	

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

区 分	29年度		30年度	
	販売高	販売手数料	販売高	販売手数料
米	455,682	13,763	444,562	12,078
なたね	0	0	0	0
雑穀	3,593	108	2,308	76
小 計	459,275	13,871	446,870	12,154
長芋	1,944,923	58,347	1,566,852	50,437
人参	745,068	22,352	847,146	30,349
馬鈴薯	129,115	3,873	129,194	4,755
大根	314,778	9,443	271,773	10,361
ごぼう	1,336,142	40,084	1,397,454	46,195
にんにく	2,010,837	60,326	1,668,611	51,147
予冷野菜	93,754	2,813	112,341	3,531
温室野菜	25,622	769	21,882	685
その他野菜	72,393	2,172	44,601	1,651
小 計	6,672,632	200,179	6,059,854	199,111
花卉・花木	580	17	384	13
小 計	580	17	384	13
販売事業計 ①	7,132,487	214,067	6,507,108	211,278
鶏卵	612,132	634	565,815	645
生乳	278,517	3,843	261,155	3,713
生畜(牛)	209,609	3,771	198,964	3,428
仔猪市場	48,451	1,454		
畜産事業計 ②	1,148,709	9,702	1,025,934	7,786
合 計 ①+②	8,281,196	223,769	7,533,042	219,064

② 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

区分	29年度			30年度		
	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益	当期販売原価	当期販売高	当期粗収益
米	-	-	-	16,166	16,666	500

(3) 保管事業

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収益	保管料	14,757
	検査手数料	2,463
	その他の収益	4,963
	計 ①	22,183
費用	保管労務費	2,962
	その他の費用	6,196
	計 ②	9,158
差引損益 ①-②	13,025	10,664

(4) 加工事業 (単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収 益①	299,347	243,253
費 用②	254,066	204,831
差引損益 ①-②	45,281	38,422

(5) 利用事業 (単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収 益①	616,618	626,005
費 用②	527,941	529,111
差引損益 ①-②	88,677	96,894

(6) 宅地等供給事業 (単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収 益	土 地	0
	建 物	0
	宅地等管理	62
	雑収入	0
	計 ①	62
費 用②	190	122
差引損益 ①-②	△ 128	△ 60

(7) 指導事業 (単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収 入	賦 課 金	0
	指 導 補 助 金	368
	実 費 収 入	870
	計 ①	1,238
支 出	農業経営改善費	29,061
	生活文化事業費	2,786
	教育情報費	5,768
	計 ②	37,615
差引損益 ①-②	△ 36,377	△ 33,100

(8) その他事業 (労働保険事務組合)

(単位：千円)

項 目	29年度	30年度
	金 額	金 額
収 益①	1,716	1,879
費 用②	993	1,000
差引損益 ①-②	723	879